

〈論 文〉

経済学 1960 年

根 井 雅 弘*

はじめに

1960 年は、現代経済学史において、幾つかの点で重要な転機を迎えた年である。アメリカ史では、この年の秋におこなわれた大統領選挙でジョン・F・ケネディが当選した年だと記録されるが、他方で、この日本では日米安保闘争が最高潮に達し、その騒乱がおさまったあと、その反省から一転して経済成長至上主義が広く普及していく年にもなった。

ケネディ政権の誕生は、アメリカのケインジアンたちが経済政策の作成に参画し、公式にケインズ政策を実践していく契機になったが、他方で、早くもフリードマンやハイエクなどの新自由主義につながる思想や理論が展開され始めた時期にも当たっている。

イギリスに目を転じると、1960 年は、イタリア出身の天才的経済学者ピエロ・スラッファが満を持して、ライフワーク『商品による商品の生産』を発表した年でもある。この本は、ポスト・ケインジアンのあいだでは、アロー＝ドブリュー型の一般均衡理論を根底から批判する価格理論であると歓迎された一方で、スラッファ理論が「自由度 1 の体系」であることに対する抵抗も根強く、いまだに「異端の経済学」にとどまっている。

以上のような経済学界の動向を俯瞰し、幾つかの示唆を得ることを狙いとした。

1 「ニュー・エコノミックス」の誕生前夜

ケネディが大統領選挙で共和党のリチャード・M・ニクソンを破ったとき、政権の経済政策の舵取り役である経済諮問委員会委員長のポストに誰が座るのが問題になった。ケネディは内心ポール・A・サムエルソンをそのポストに据えたかったという説もあるが、サムエルソンは MIT（マサチューセッツ工科大学）から動こうとしなかったため、彼が説く「新古典派総合」の立場に忠実で、ミネソタ大学教授のウォルター・W・ヘラーが選ばれた。委員会には、同じく新古典派総合の立場に近いエール大学教授、ジェームズ・トービンも、カーミット・ゴードンとともに委員として招聘されたので、1960 年はまさに新古典派総合が研究室から実践の場に移される直前に当たっていたのである。

ところで、新古典派総合とは、ケインズ経済学と新古典派経済学を「総合」（実際は「折衷」といったほうが当たっている）したものだが、20 世紀のアメリカが生んだ天才的経済学者サムエルソンが主導者だったので、当時は学界の主流派を押さえていた。そのアイデアは、1930 年代の世界的大恐慌の教訓に学んで、ケインズ経済学の政策論に基づいて経済をできる限り完全雇用の方向

* 京都大学大学院経済学研究科教授

に誘導するが、いったん完全雇用が達成されたなら、市場機構が有効に働き始めるので、その前提の上に立った新古典派経済学が復活するというものだった。実は、このアイデアは、ジョン・メイナード・ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(*The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936)の最終章において示唆されていたので、全く新しいものではなかった¹⁾。しかし、ケネディ政権が始動すると、マスコミはそれを「ニュー・エコノミックス」と呼ぶようになり、やがてヘラーやトービンもその言葉を使うようになった。

経済諮問委員会委員長のヘラーは、サムエルソンやトービンと比較すると、とくに目立った理論的業績があったわけではなかったが、ケインズ革命の成果を現実の世界に適用することをみずからの使命であると認識していた(経済思想史の分野では常識だが、フランクリン・D・ルーズベルト政権の「ニュー・ディール」は決してケインズ政策の実践ではなかったことに注意せよ)。ヘラーは、1966年の時点で、当時を次のように述べている²⁾。

「経済学は、1960年代に成熟した。二人のアメリカ大統領が、現代経済学を国力と大統領の権力の源泉として認識し、それを活用した。彼らが初めてすすんで現代経済学の全領域を活用しようとしたことは、1961年初めから連続しているアメリカ経済の拡大の基礎にある。すなわち、その拡大とは、最初の5年間に、700万以上の新しい職を創り出し、利潤を倍にし、実質国民生産を三分の一増加させ、1961年のアメリカ経済を苦しめていた現実の生産と潜在的生産の間の500億ドルのギャップを埋めたようなものであった。

そのような巨大な生産ギャップが次第に埋められるようになるとともに——一部は原因として、もう一部は結果として——専門的な経済学者と実務家、経済勸告者と意思決定者との間の知的ギャップも徐々に、それから急速に狭まってきた。経済的神話や誤った恐れが経済政策を停滞させるほど支配していたのだが、その力も弱まってきて、たぶん崩壊さえした。私たちは、ようやく事実上、20年前の法律(1946年の雇用法)において承認されたものを受け容れたのである。すなわち、連邦政府は、この国の経済的安定と成長について何よりも大切な責任を負っていると。そして、私たちは、ようやく、それらの目標を果敢に追求するために財政・金融政策を解き放ったのである。

これらは深遠な変化である。それがもたらしたのは、「ニュー・エコノミックス」の創造ではなく、ケインズ革命の完成——ケインズが口火を切ってから30年後のことだ——である。そして、その変化は、政治経済学者を大統領のすぐ近くに置いたのである。」

ヘラーは、政策現場における自分たちの役割を正確に理解していたと言ってもよいだろう。もちろん、今日では誰もが記憶しているように、ニュー・エコノミックスの経済政策を着実に追求するにつれて、雇用量や国民所得は増大していったが、まもなくインフレーションという新たな病が生じた。だが、経済諮問委員会の委員であったトービンによれば、彼らはのちに「自然失業率」と呼

1) J・M・ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』ケインズ全集第7巻、塩野谷祐一訳(東洋経済新報社、1983年)381ページ参照。

2) Walter W. Heller, *New Dimensions of Political Economy*, Harvard University Press, 1966, pp. 1-2. 下線は引用者による。

ばれるようになった失業率よりさらに低い失業率を追求していたのでは決してなく、インフレ対策としては、「ガイドポスト」と呼ばれた一種の所得政策を勧告していたという³⁾。そして、アメリカにおけるガイドポスト政策の理論的正当化のためにしばしば利用されたのが、もともと 1958 年に発表された A・W・フィリップスの論文「英国における失業と貨幣賃金率の変化率の関係」⁴⁾を、アメリカの土壌に移し替えたサムエルソンとロバート・M・ソローの共同論文「反インフレ政策の分析的側面」(1960 年)である⁵⁾。この論文が 1960 年に発表されていることは注目されてよい。

もちろん、私たちはすでに、1960 年代後半には、ベトナム戦争後のアメリカ経済が加速的インフレという病に冒されるようになり、インフレ期待の蔓延がフィリップス曲線に示されたような安定的な関係を崩壊させたことを知っている。サムエルソンと共同論文を執筆したソローでさえ、のちには、「1960 年代の折衷的アメリカ・ケインジアンは、インフレ期待の力に対して十分な注意を払っていなかった。彼らは、フィリップス曲線から、それが実際に表現しうる以上のものを期待したのである」⁶⁾と回顧しているくらいである。

だが、1960 年の時点では、それはまだ目に見えなかったし、ベトナム戦争の勃発以後、その微かな兆候が見え始めていた 1966 年の時点においてさえ、ヘラーのニュー・エコノミックスに対する高評価は揺らいでいない。その証拠に、彼は次のように言っていたのである⁷⁾。

「現代経済政策の前途は、繁栄を維持し、インフレを抑制し、生活の質を向上させることに留意して運営されるならば、まことに大きなものがあがある。確かに、私たちは、近年、経済学において驚くべき概念上の革新を何も成し遂げたわけではないが、現にある経済学——この国の大学の教室でおよそ 20 年間教えられてきた経済学——を、かつてないほど有効に、繁栄、安定、成長という目的のために活用してきた。すでに見てきたように、私たちは、経済政策の技術的効率性を高めるための努力を緩めることはできない。しかし、同時に明らかなのは、現代経済政策の前途も、経済管理の改善された技術と、良き経済学と偉大な繁栄を良き生活と偉大な社会に転換させる決意と組み合わせなければ、実現されないだろうということである。」

だが、1960 年には、早くもニュー・エコノミックスに対して挑戦状が叩きつけられていたのである。次の節で、それを見ていこう。

3) W・ブレイト、R・W・スペンサー編『経済学を変えた七人』佐藤隆三ほか訳（勁草書房、1988 年）208 ページ参照。

4) A.W.Phillips, "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom," *Economica*, new series, vol.25, no.2 (1958).

5) Paul A. Samuelson and Robert M. Solow, "Analytical Aspects of Anti-inflation Policy," *American Economic Review*, vol.50, no.2 (1960).

6) Robert M. Solow, "My Evolution as an Economist," in William Breit and Roger W. Spencer, eds., *Lives of the Laureates: Ten Nobel Economists*, second edition, 1990, p. 197.

7) Heller, *New Dimensions of Political Economy*, op.cit., p. 116.

2 マネタリズムの源流

ミルトン・フリードマンの「マネタリズム」(古くからある貨幣数量説の現代版)については、今日では、経済学の初心者でも知っているが、1960年の時点では、まだフリードマンによる理論的な枠組みが丁寧に提示されていたわけではない⁸⁾。だが、この年には、のちにより詳細に展開されることになる主張のかなりの部分を含んだ『貨幣的安定のための提案』(*A Program for Monetary Stability*)が出版されている⁹⁾。例えば、経済変動の原因としての貨幣的要因の強調、銀行の100%準備への転換の提案、変動相場制の擁護、「裁量」よりも「ルール」に基づく金融政策の提案、等々。それにもかかわらず、いまだアンナ・J・シュワルツとの共著『合衆国の金融史 1867-1960』(1963年)¹⁰⁾を完成していなかったせいか、フリードマンのむすびの言葉は意外に控えめである¹¹⁾。

「私はすべてのときに対して貨幣残高の着実な成長を、貨幣政策のかんじんなことで最終的のものであると見なさないということを強調したい。われわれの現在の知識状態では、すすめるに値するのは規則である。それはアメリカにおける過去の記録に結びついてきた大きな誤謬を回避するであろう。それはドルの購買力の長期安定を保証するであろう。しかしそれのもとでやってゆくにしがって、われわれはいっそう多くの証拠を集め、貨幣機構の動き方をいっそう完全に理解するようになるであろう。われわれがそうするにつれて、おそらく普及せる専門家の支持と一般の人々の理解をとらえることのできる貨幣残高の統制に対するずっとよい規則を、考えるであろう。」

これを読むと、いまだフリードマンがマネタリズムの理論の全貌を描き切れていないことがわかるだろう。もっとも、数年後に刊行された『資本主義と自由』(*Capitalism and Freedom*, 1962)では、その大部分は明確になっているし、1960年代に終わり頃になると、有名な自然失業率仮説をアメリカ経済学会の会長講演「金融政策の役割」¹²⁾のなかで提示しているのだが、いずれにせよ、1960年という時点では、彼はまだ一匹狼のようなもので、多数の支持者を率いていたわけではなかった。サムエルソンに至っては、1971年の時点でも、フリードマンのマネタリズムを次のように軽くあしらっていた(もっとも、1980年代には、彼らは一大勢力となり、新古典派総合を脅かしていくのだが)¹³⁾。

「フリードマン教授とニュー・エコノミックスとのもっとも大きな相違の一つは、「マネタリズム」(貨幣主義)についての彼独特な思想にある。彼の考えによれば、ケインズ流の貯蓄・投

8) それはあと10年間待たねばならない。cf., Milton Friedman, "A Theoretical Framework for Monetary Analysis," *Journal of Political Economy*, vol.78, no.2 (1970).

9) 日本語版は、『貨幣の安定をめざして』三宅武雄訳(ダイヤモンド社, 1963年)と題して出版された。

10) Milton Friedman and Anna J. Schwartz, *A Monetary History of the United States 1867-1969*, 1963.

11) M・フリードマン『貨幣の安定をめざして』三宅武雄訳, 前掲, 175ページ。

12) Milton Friedman, "The Role of Monetary Policy," *American Economic Review*, vol.58, no.1 (1968)

13) ポール・A・サムエルソン『経済学と現代』福岡正夫訳(日本経済新聞社, 1972年)135-136ページ。引用は、「アメリカ経済学の動向」(1971年)から。

資分析, C プラス I プラス G 曲線はみな捨て去ってしまってもよい, また赤字予算や機能的財政政策もみな捨て去ってしまってもよいということになる。なぜなら彼の見解では大切なものはただ一つ, 国内における貨幣数量あるのみであり, よき時代の貨幣数量説を用いればすべてがうまくいくことになるからだ。したがって, 成長経済では, 貨幣の量のある一定率で増大していくことだけが, 彼の貨幣政策の要点となるのである。私はこのような考え方が正しいとは決して思わないが, この点についてフリードマン教授に挑戦することはきょうの話の眼目ではない。この考え方の成否は, やがて時という陪審官が判定してくれることだろう。」

フリードマンの影響力がサムエルソンの予想に反して 1970 年代後半から急拡大していった原因は, 彼の主張の理論的というよりは思想的・政治的メッセージが保守層を中心に支持されたからだろう。彼は、『資本主義と自由』のなかで, 「自由主義者」は「権利の平等」と「物質的平等・結果の平等」を峻別すること, しかし, 後者は自由社会の副産物であり, 「自由」は究極的に「平等」と衝突することを論じている。すなわち, 「彼ら（平等主義者）が「誰かから取り上げて別の誰かにあげる」ことを認めるのは, 目標を達成するための効率的な手段だからではなく, 「正義」だからなのだ。この点に立ち至ったとき, 平等は自由と真っ向から対立する。ここでは平等と自由のどちらかしか選べない。この意味では, 平等主義者であると同時に自由主義者であることはできないのである」と¹⁴⁾。ここで「自由主義者」と呼ばれているのは, ニューディール期に使われた意味での政府機能の拡張を容認する人たちではなく, 19 世紀に黄金時代を迎えた「自由競争」や「自由貿易」を主張する人たちのことだ（あえて「自由放任主義者」とは呼ばない）。そして, この主張が, 同時期における F・A・ハイエクの仕事と重なっていくのである。

3 ハイエクとミュルダール

ハイエクは, 1960 年の時点において, すでに「経済理論家」というよりは「社会哲学者」に変貌していた。第 1 節で述べたように, アメリカでケインズ経済学がまさに実践の場に移されようとしていたとき, 誰もハイエクを経済学者として処遇していなかったように思われる。もちろん, 彼は 1950 年から 62 年までシカゴ大学で仕事をしていたが, 在籍したのはフリードマンたちがいる経済学部ではなく, 「社会思想委員会」(Committee on Social Thought) だったのである。だが, 1960 年には, 大著『自由の条件』(*The Constitution of Liberty*) が刊行されているので, 本稿の目的には好都合である¹⁵⁾。

『自由の条件』と 70 年代から刊行され始めた『法と立法と自由』(*Law, Legislation and Liberty*, 1973-1979) を比較すると, 自由主義哲学についての考察に関しては後者のほうがより深くより優れていると言えるかもしれないが, テーマは同じであり, 私はハイエク研究者ではない人たちには, どちらかを読めばよいとアドバイスするのが常である。一般の読者なら, 『隷属への道』(*The Road to Serfdom*, 1944) でもよいかもしれないが, この本はやや「政治的パンフレット」の類に近

14) ミルトン・フリードマン『資本主義と自由』村井章子訳(日経 BP クラシックス, 2008 年) 353-354 ページ。括弧内は引用者が補った。

15) 日本語版は, 『自由の条件』全三巻, ハイエク全集 5-7, 気賀健三・古賀勝次郎訳(春秋社, 1986-87 年) が利用できる。

いで、学問に関心があるのなら、最初に読むのは避けたほうがよい。

さて、私がなぜ『自由の条件』に注目するのかといえば、それはハイエクが第二次世界大戦後から1970年代まで欧米において思想的にも実践的にも大きな影響力を及ぼしたケインズ主義と福祉国家の結びつきに対して一貫して否定的な評価を下しているからである。1980年代以降の新自由主義の世界的蔓延からベルリンの壁の崩壊までの流れを知っている現時点では、ハイエクの主張はそれほど「新奇」なものに見えないかもしれないが、少なくとも1960年の時点でケインズ主義や福祉国家に全面的に対決する社会哲学を展開する論客はきわめて珍しかった。ハイエクは、次のように言っている¹⁶⁾。

「共同の努力によって供給することが、共同社会のすべての成員にとって利益となると思われるあらゆる種類の公共的な福利施設 (amenities)、たとえば、公園や博物館、劇場や運動施設がある——ただし、それらは、国家当局よりもむしろ地方政府によって供給されるべきだという考えには強い根拠がある。さらに保障の問題、全員に共通する危険にたいする保護という重要な問題もある。その場合、政府はしばしばこれらの危険を減少させるか、あるいは危険にたいする人びとの備えを援助することができる。しかしながらここで、二つの保障概念を区別することが重要である。その一つはある程度の保障で、全員にとって達成可能な、いかなる特権ともならないものと、絶対的な保障で、それは自由社会において全員にとっては達成不可能なものとである。前者は、きびしい物質的欠乏にたいする保障、すなわち、全員にたいする一定の生活最低限度の保障であり、後者は、ある一定生活水準の保障で、ある個人あるいは集団の享受する水準と、ほかの人びとあるいは集団のそれとを比較することによって決定される。したがって、その差異は全員にたいする等しい最低限所得の保障と、ある個人が受けるに値すると考えられている特定の所得の保障との区別である。後者は、福祉国家をあおる第三の主要な野心、すなわち、財の一層均等な分配もしくは公正な分配を保障するために政府の強制力を用いるべきであることを意味するかぎり、それは、異なった人びとにたいするある種の差別と不平等なあつかいとを必要とするもので、自由社会とは両立しない。「社会的正義」を目的とし、「第一義的に所得再分配者」となるのは、こうした福祉国家である。それは必然的に社会主義とその強制的かつ本質的に恣意的な方法へと逆もどりすることになる。」

ケインズ主義でも福祉国家路線でも、課税は所得が高くなればなるほど重くなること（いわゆる「累進課税」）が是認されるが、ハイエクは、それは「法の下での平等」に反するものとして退け、代わりに「比例税」を提唱する。現在でこそ、累進課税の「累進性」が高すぎたがゆえに人々の働く意欲（インセンティブ）が阻害されたことを批判する論客も多くなったが（そうだからこそ、逆に、トマ・ピケティのように不平等是正のために再び累進度を高めようと主張する経済学者も現れたのだが）、1960年の時点で、累進課税に代えて比例税を採るべきだというのは勇気の要ることだった。ハイエクは、いわば「例外」だったのである。彼は次のように言っている¹⁷⁾。

16) F・A・ハイエク『自由の条件Ⅲ』、気賀・古賀訳、11-12ページ。下線は引用者による。

17) 同前、85-86ページ。

「比例税のもつ大きな長所は、それが絶対的に納入額の多い人にも、また、絶対的に少ない人にも同意されやすい規則を提供し、ひとたびうけいられると、少数者にだけ別個の規則を採用する問題が生じないということである。たとえ、累進課税は個人を指名して高い税率を課すものではないとしても、税率をきめる人たちからその他の人たちへ負担を移す目的をもつ区別を導入することにより、累進税は差別をするのである。いかなる意味においても、課税の累進表はすべての人に等しく適用される一般的規則であるとはみなしがたい——いかなる意味においても、ある人の所得にかかる 20% の税と、別の人のより大きい所得にかかる 75% の税とが等しいとはいえない。累進は公正とみなされるべきものと、みなされるべきでないものに関するどんな基準をも提供しない。それは、その適用の停止点を提示しないし、その擁護者が唯一の安全装置として、通例頼らざるをえなくなるのは、人びとの「良識的判断」であって、それは過去の政策によって形成された当面の世論にすぎないのである。」

ところが、興味深いことに、1960 年という同じ年には、「福祉国家」からさらに「福祉世界」へと前進しなければならないと主張していたグンナー・ミュルダールの『福祉国家を超えて』(*Beyond the Welfare State*) が出版されているのである¹⁸⁾。ハリエクとミュルダールは、当時、右派と左派の経済哲学を代表する論客としてしばしば比較対照されたものだが、皮肉なことに、のちに「ノーベル経済学賞」を同時受賞する運命にある(1974 年度)。両者ともまさか同時受賞するとは予想していなかっただろうが、その後、ミュルダールだけが自分は榮譽を受けるべきではなかったと反省の弁を述べている¹⁹⁾。それはともかく、ミュルダールが、早い時期から、一国だけの福祉国家に満足せず、福祉世界の実現へと努力していたことは注目されてよい。ただし、1960 年の時点で、ミュルダールは、すでに国際協調がうまく進んでるとか、国際経済組織がよく機能しているとか、そんな楽観的なことは言っていない。むしろ偏狭なナショナリズムが災いして、それらが「相対的に失敗」であったことを認めている。だが、西欧の啓蒙主義の理想を決して諦めない彼は、次のように述べているのである²⁰⁾。

「これを救済する道はただ一つ、すなわち、市民をいっそう啓蒙する以外にない。いったい、なにが、組織化された国際的経済協力を目ざすほとんどすべての企図の——いままでのところ——相対的失敗として、認識されなければならないか、ということに注意深く再考すべきである。といっても、持続的な努力をくじく目的からではなく、むしろ、これらの努力をいっそう賢明に指導するという考えからなのである。

このような努力は、すべての人の国際的理想主義に基礎をおくことができる。この国際的理

18) 日本語版は、G・ミュルダール『福祉国家を超えて』北川一雄監訳(ダイヤモンド社、1970 年)が利用できる。

19) 詳細は、Gunnar Myrdal, "The Nobel Prize in Economic Science," *Challenge*, vol.20, no.1 (1977) を参照のこと。なお、ノーベル経済学賞(正式の名称は、The Sveriges Riskbank Prize in Economic Sciences in Memory of Alfred Nobel)をめぐっては、橋本俊詔氏と私との対談『来るべき経済学のために』(人文書院、2014 年)第 3 章を参照してほしい。ミュルダールの経済思想全般については、藤田菜々子『ミュルダールの経済学：福祉国家から福祉世界へ』(NTT 出版、2010 年)が優れている。

20) G・ミュルダール『福祉国家を超えて』、前掲、370-371 ページ。

想主義は、偏狭な国民主義的考慮や否定的な衝動によって、非常にしばしばおしのけられるのであるが、この理想が一つの現実であることを、著者は信ずるものである。

この基礎に立脚して、つぎのような知識を最も広く、また最も持続的に、流布することに向かって努力をしなくてはならない。すなわち、国際協力を志向する一歩ずつの前進は、どのようににささやかなものであっても、そこからすべての国民に帰するであろう利益についての知識、現在の趨勢に固有の真の危機についての知識、および最後に述べてもけっして最小に重要だということにはならないが、われわれの、特に西欧的富国に住む者の、この趨勢に対する責任についての知識が、それである。」

しかしながら、このような知的エリートによる上からの改革や啓蒙の提案こそ、まさにハイエクが否定したものなのである。もう一度ハイエクの言葉を聞いてみよう²¹⁾。

「もし現在、目の前にある対策決定に向けて何をおいても進むことが唯一の認められる方法であり、あらゆるほかの代案が排除されるならば、そしてもし、ある要求をみたす最善の方法であると今日考えられているものが、すべての将来の発展にとって唯一の出発点をなすとすれば、われわれは現在の目標にはおそらくすみやかに達するであろう。しかし、われわれはおそらく同時に、一層有効な対策があらわれるのを妨げることになるであろう。多くの場合、われわれの既存の知識と権力を徹底的に利用することにもっとも熱心な人たちは、かれらの用いる方法によって知識の将来の成長をもっとも妨げる人たちであることが多い。統制された単線的な発展は、あせりと行政上の便宜によって、しばしば改革家をひきつけ、とくに社会保険の分野では、現代福祉国家の特徴となったものであるが、将来の改良にとっては、たしかに主要な障害となるかもしれない。」

ハイエクとミュルダールのあいだに見られる思考法の差異は、今日に至るまで、なくなっていないというべきだろう。

4 スラッファの『商品による商品の生産』をめぐる

1960年は、ピエロ・スラッファが数十年の周到な準備の末にようやく、ライフワーク『商品による商品の生産』(*Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*)を出版した年でもある²²⁾。本稿はスラッファ理論の評価を試みるのが趣意ではなく、その本がどのような学界状況のなかで現れたかに焦点を当てることにする²³⁾。

スラッファ理論では、価格は経済体系の投入・産出構造（彼の言葉では「生産方法」）に規定されて決まり、需要は何の役割も演じないが、それは、出版当時、アロー＝ドブリュー型の一般均衡

21) F・A・ハイエク『自由の条件Ⅲ』気賀・古賀訳、13ページ。

22) 日本語版は、『商品による商品の生産：経済理論批判序説』菱山泉・山下博訳（有斐閣、1962年）が利用できる。

23) スラッファ理論そのものについては、菱山泉『ケネーからスラッファへ：忘れえぬ経済学者たち』（名古屋大学出版会、1990年）、同『スラッファ経済学の現代的評価』（京都大学学術出版会、1993年）を参照のこと。

理論に取って代わるものを求めていたポスト・ケインジアンに歓迎される一方で、それが形式上レオンチェフ型の産業連関論（「投入・産出分析」とも呼ばれた）と親和性をもつと感じた経済学者は少なくなかった。これは少し説明が必要だろう。

産業連関モデルでは、さまざまな産業の相互連関性が投入・産出の側面から分析されたが、投入係数が安定的であれば、さまざまな産業の製品に対する最終需要表に対応する産出量が決定される。その意味では、産業連関論は、一義的には価格決定論ではないのだが、かつて永友育雄氏が指摘したように²⁴⁾、その裏面として価格決定のメカニズムがあると解釈することもできる。すなわち、このモデルでは、価格は生産技術（投入係数はひとまず固定される）と単位付加価値によって決定されることになるのである。もちろん、これは一つの解釈であり、スラッファ理論の重要な特徴である「自由度 1 の体系」の含意を無視しているとすぐ批判されそうだが、私が注目しているのは、そのような解釈が出てもおかしくないような当時の学界の状況である。

私の念頭にあるのは、1950 年代から急速に学界に浸透しつつあった線型経済学の動向である（もちろん、その分野で使われる数学は以前から存在したのだが）。いまでこそ、レオンチェフの逆行列、フロベニウスの定理、双対問題、等々を経済学部が知っていても不思議ではないが、アメリカでも、線型数学と経済学との関連を広く知らしめたのは、ロバート・ドーフマン、サムエルソン、そしてソローの 3 名が書いた『線型計画と経済分析』（*Linear Programming and Economic Analysis*, 1958）といっても過言ではない²⁵⁾。日本でも多くの経済学研究者の読者を得た。数年後には、高名な数理経済学者、二階堂副包氏が『経済のための線型数学』（培風館、1961 年）を書いている。1950 年代から 60 年代にかけて、「線型経済学」と銘打った本や論文がどれほどたくさん書かれたかは、今日では予想もできないだろう。日本だけではなく、イギリスでも、あの『価値と資本』（*Value and Capital*, 1939）の著者 J・R・ヒックスが、線型経済学の専門家ではないにもかかわらず、「線型理論」（1960 年）と題する展望論文を書いているくらいである²⁶⁾。

そのような学界の状況を頭に入れると、『商品による商品の生産』を読んだ経済学者が、スラッファ・モデルとレオンチェフ・モデルのあいだの形式的な類似性を指摘した論文を書く気になったとしても至極自然なことである。いや、それどころが、最近の綿密な史料解説によって、スラッファとレオンチェフがお互いに無関心であったとか、会ったこともないというのは事実ではないことが判明している²⁷⁾。さらに言えば、レオンチェフが若い頃（1928 年）ドイツ語で書いた論文の英訳（*The Economy as a Circular Flow*）²⁸⁾を読むと、両者が類似の問題意識を抱いていたと結論づけても決して的外れではないだろう。実際、その論文を読んだサムエルソンは、次のように興味深い見解を述べている²⁹⁾。

24) 永友育雄『価格理論講義』（法律文化社、1973 年）第 7 章「レオンチェフの価格理論」を参照。

25) 日本語版は、『線型計画と経済分析』全二巻、安井琢磨ほか訳（岩波書店、1958-59 年）が利用できる。

26) J.R.Hicks, "Linear Theory," *Economic Journal*, vol.70,no.280 (1960). ヒックスの回想によれば、彼は 1950 年代は経済理論の仕事から離れていたが、この論文は、再び理論の方向に舵を切るために書かれたという。詳しくは、根井雅弘『定本 現代イギリス経済学の群像：正統から異端へ』（白水社、2019 年）第 1 章を参照。

27) Wilfried Parys, "The Interaction between Leontief and Sraffa: No meeting, no citation, no attention?," *European Journal of the History of Economic Thought*, vol.23, issue 6 (2015).

28) Wassily Leontief, "The Economy as a Circular Flow," *Structural Change and Economic Dynamics*, vol.2, no.1 (1991).

「22歳の、キールで仕事をしているがベルリンのボルトケヴィッチの研究室から出てきたワシリーは、自分自身の目標に向かって努力した。アーヴィング・フィッシャー、ジェヴォンズ、そしてバウム＝バヴェルクへの通り一遍の言及があるのを除けば、彼はケネーの『経済表』や、マルクスの単純および拡大再生産（ほとんど研究されないが、『資本論』の第2巻（1885年）に登場する）のような明らかに先駆的な仕事にさえ触れていないように思われる。あるいは、ドミトリエフのほとんど知られていない1898年のロシア語の論文（アダム・スミがすべての所得を賃金、土地の地代、利潤＝利子に分解したことを擁護）も同様である。もちろん、ワシリーは、当時30歳のピエロ・スラッファが、商品による商品の生産の錯綜について取り組みつつあった試行的研究には触れなかった（というより、1960年以前には、触れることはできなかったはずである）。

ロバート・K・マートンのような科学史家なら、ニュートンとライプニッツ、ダーウィンとウォレスのような例を知っているのだから、どこかでレオンチェフやスラッファのような研究者がほぼ同時期に独立に投入・産出の理論を発見しつつあったと期待するだろう。」

もちろん、レオンチェフとスラッファが初期に類似の問題意識を抱いていたからといって、両者がその後に成し遂げた仕事（産業連関論と客観的価格理論）の違いはしっかり把握しておかねばならないだろう³⁰⁾。私がこの節で問題にしたかったのは、あくまで線型経済学が流行していた1960年当時の学界で、スラッファ理論をその関連で理解しようとする研究者が少なからずいたことを例証することのみである。

むすびに代えて

以上、1960年という時点で、欧米の経済学界がどのような状況に置かれていたかについて私見もまじえながら概観してきた。このむすびでは、最後に、日本の事情について少しばかり触れておくことにしたい。

戦後日本の経済学界は、ある時期までマルクス経済学が大きな勢力をもっていたという点を除けば、基本的にアメリカの動向を追いかけていたので、1960年という時点で、近代経済学者の大多数が新古典派総合の経済学を支持していた事実には変わりがない（もちろん、例外はあるが、ここではその問題には立ち入らない）。だが、学界の状況よりも、この時点でその後の日本経済の将来に圧倒的に重要な影響を及ぼしたのは、日米安保闘争の喧騒の真っ最中に、のちに池田内閣の経済政策として公式に採用される国民所得倍增計画について考察していた下村治氏の論稿である。当時の日本はいまだアメリカのように「ゆたかな社会」ではなく、環境破壊もない田舎には田園風景がたくさん残っていたが、日本経済がいまや「歴史的な勃興期」にあると見抜いた下村氏の慧眼は特筆すべきである（「歴史的な勃興期」という言葉は、『金融財政事情』1960年11月7日号（第518

29) Paul A. Samuelson, "Leontief's 'The Economy as a Circular Flow': An Introduction," *Structural Change and Economic Dynamics*, vol.2, no.1 (1991), p. 177.

30) Heinz D. Kurz and Neri Salvadori, "Input-Output Analysis from a Wider Perspective: a Comparison of the Early Works of Leontief and Sraffa," *Economic Systems Research*, vol.18, no.4 (2006).

号) 載った論文「成長政策の基本問題」のなかに見られるが、その論文はその他とともに『日本経済成長論』金融財政事情研究会、1962 年に収録された³¹⁾。下村氏は、『日本経済成長論』の「まえがき」において、次のように述べている³²⁾。

「われわれの目の前に起こっているのは、日本経済の歴史的な近代化である。国民の創造力の歴史的な解放過程である。国民がその固有の能力を存分に発揮する機会をもちえなかった経済から、自由に伸び伸びとそれを発揮できるような経済に向かつての、革命的な躍進過程である。農業にしろ、中小企業にしろ、国民の創造力を前近代的な形で拘束することが不可能になりつつある。国民の労働力はよけいなものから貴重なものへと進化しつつある。……

経済の成長を論じ、経済の計画を論ずるとき、これは人がよく忘れる点である。過去から将来にわたっての経済的諸元の表を手にするとき、将来に関する数値と過去に関する数値とが同じ性質のものだという錯覚に陥ってはならない。見通し表の数値と実績数値との相違をみて、ただちに、そこに「計画の誤り」があるとか、「経済の行過ぎ」があるとか考えるのは、歴史の過程の創造性や、人間行動における試行錯誤の役割を無視するものである。過去の数値は、すでに動かしがたく決定済みではあるが、将来の数値は可能性の数量的表現にすぎない。そして、それがどのような形で実現されるかによって、左右される。現在の創造的な努力の成果が動くにつれて、将来の可能性も変化してくるのは当然でなければならない。」

平成不況に陥って以来、なかなか、そこからの質的・量的転換を成し遂げられないでいる日本経済の現況を考えると、冷静な筆致ながら「輝かしい未来」に期待をかけようという情熱が伝わってきて、まさに隔世の感がある。

1960 年の時点で、日本経済はさらに飛躍しようとしていた。学界も、新古典派経済学やケインズ経済学（それらを「統合」した新古典派総合といってもよいが）を貪欲に吸収しつつあった。その段階で、時計の針を 19 世紀に戻そうとするフリードマンやハイエクの社会・経済哲学の支持者はほとんどいなかったし、福祉国家もなしにミュルダールのように福祉世界を構想する者もいなかった。いわんや、これから経済成長を目指そうというときに、いち早くその限界を指摘しようとする声はごくごく少数であったと言ってよい。

逆に、その時点で日本の経済学研究者が世界の経済学界の動向を眺めたとき、そこには主流派の新古典派総合（サムエルソン、ハンセン、トービンなど）、現代シカゴ学派（フリードマン、G・J・スティグラーなど）、制度学派（J・K・ガルブレイスやミュルダールなど）、ポスト・ケインズ派（ジョーン・ロビンソンやニコラス・カルドアなど）、孤高のハイエク、等々、綺羅星の如き才能の数々に圧倒されたとしても不思議ではない。日本はまだ経済学の世界ではごく少数の先駆者を除けば「後進国」だったのだ。現代経済学史を世界的に捉えようとするとき、わが国が置かれていた状況も同時に念頭においておくべきだろう。

31) のちには、さらに編集されて、下村治『日本経済成長論』（中公クラシックス、2009 年）にまとめられている。

32) 下村治『日本経済成長論』、前掲、5-6 ページ。